

## 外国人労働者の定住化の現状と課題

我が国に在留する外国人の数は年々増加しており、経済社会に与える影響も大きい。また、いわゆる日系人等の「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者の配偶者等」の在留資格を有する外国人労働者が、本国から家族を呼び寄せ、定住化しているケースも多く、それに伴って医療、教育等の問題も増加している。

本研究は、移民や外国人労働者の受入れに伴うコストとベネフィットを分析し、地方自治体における国際化施策に関する文献調査を行うとともに、外国人が多く居住している地域を対象にヒアリング調査をし、外国人定住化に伴う我が国への影響等についてとりまとめたものである。

### 研究委員会メンバー

(座 長)依 光 正 哲	一橋大学社会学部 教授
(委 員)佐 野 哲	日本労働研究機構 主任研究員補佐
三 好 博 昭	三井情報開発(株) 総合研究所 研究主任
宣 元 錫	一橋大学大学院博士後期課程 (元 恵泉女学院短大 講師)
(事務局)中 島 徹	(財)雇用開発センター 常務理事
川 上 方 満	(財)雇用開発センター 研究調査部長
荒 井 直 子	(財)雇用開発センター 研究調査部研究員

### 目 次

- 序 現時点における外国人労働者問題の論点
- I 移民受入れのコストとベネフィット
- II 外国人定住化に伴う自治体の行政施策
- III 地域における外国人定住化への取り組み
- IV 外国人労働者の集住と地域社会の対応
- V 定住化問題に関するアンケート調査関連資料

### 調査の対象及び内容

#### (1) 「定住化問題に関するアンケート調査」

調査時期 : 平成 11 年 11 月

調査対象 : 全国の国際交流を主たる活動目的としているボランティア 401 団体 (電子メール及び郵送自記式による)

回 収 数 : 159 団体 (有効回収率 : 39.7%)

調査内容 : 団体の概要、外国人を対象にするボランティア支援活動、ボランティア団体が抱えている問題点等

## (2) ヒアリング調査

調査時期 : 平成 11 年 11 月～平成 12 年 3 月

調査対象 : 9 都府県国際化担当部所、国際化協会

調査内容 : 地方自治体の外国人受入れ施策について、外国人労働者の受入れに伴うコストとベネフィットについて、地域における外国人定住化への取り組みについて、外国人の定住に伴う問題点について